

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業報告書

事業No. 事業の名称	No.34 行政文書の電子化推進事業	担当課	総務課
事業の概要	紙ベースで保管している各種図面、設計書を電子化することで、ペーパーレス化、業務効率化を図るため、大型複合機（スキャナ）を導入する。あわせて雇用対策として電子化作業をするための臨時職員を雇用する。 コロナ禍だからこそ、これまで進まなかった文書の電子化を図り、テレワークや分散ワークにも対応できる体制を整える。		
緊急経済対策との関係	Ⅱ-1 雇用の維持	事業の始期 事業の終期	令和2年10月 令和3年3月
総事業費	2,394,652円	事例集番号	39
交付対象経費	2,394,000円	補助・単独	単独
事業の効果	大型複合機を1台購入し、紙ベースで保管している各種図面、設計書等を電子化し、ペーパーレス化、業務効率化を図ることができ、テレワークや分散ワークにも対応可能な体制を整えることができた。 また電子化作業をする臨時職員も雇用し、業務効率化とあわせて雇用対策も行った。		
事業の様子 (写真等)			
備考欄			